

令和3年第2回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6月15日 (火)	1	1	瀧 瀬 栄 子 議員	1
	2	2	荒 木 吉 登 議員	3
	3	3	渡 辺 督 郎 議員	5
	4	4	平 井 満 洋 議員	6
6月16日 (水)	5	1	永 田 良 一 議員	7
	6	2	打 田 清 議員	9
	7	3	朝 長 隆 洋 議員	10
	8	4	浅 田 直 幸 議員	11
6月17日 (木)	9	1	百 岳 一 彦 議員	12
	10	2	西 川 勝 則 議員	13
	11	3	杉 山 誠 治 議員	15
	12	4	戸 浦 善 彦 議員	15

1. 湊 栄子 議員

質問事項 1

新型コロナウイルスワクチン接種の体制について

質問の要旨

本年4月27日から開始されている本市の新型コロナウイルスワクチン接種について以下のことを伺う。

- (1) 令和3年5月7日の全員協議会において保健福祉部長に質問する機会を得た際、接種対象である高齢者に対するワクチン集団接種会場への移動支援について尋ねたところ、「さいかいスマイルワゴン」の土日祝日運行などで対応することであったが、現在の対応状況について伺う。
- (2) 現時点で、9月までの接種スケジュールが公表されている。これからは熱中症が心配される時期になるが、空調設備（エアコン）のない西彼総合体育館・西海スポーツガーデン体育館・大瀬戸総合運動公園体育館での熱中症対策をどのように実施する考えか伺う。

質問事項 2

公共交通政策について

質問の要旨

- (1) 「さいかいスマイルワゴン」のドア・ツー・ドア運行は、利用者に高く評価されているが、エリアの乗継ぎによる利用は低迷している。
要因は、エリアごとの300円の利用料、乗継ぎ場所、不定の乗継ぎ時間によるものと思われる。
実証運行期間が、令和4年3月31日までとなっているが、それまでに運行内容の改善が図られるのか伺う。
- (2) 市内バス路線の確保・維持のため、市からの「バス路線維持費補助金」は必要不可欠であるが、1日あたりの輸送量が少ないため、国の地域公共交通確保維持改善事業費補助金や県の生活バス路線等運行対策費補助金の補助要件に該当しない路線が増え、市の補助金の交付額が近年増額している。
路線バスの利用を促す対策について伺う。
- (3) 佐世保市への直行バスを要望する声が寄せられている。西九州させば広域都市圏での本市から佐世保市へのアクセスについての協議は進んでいるのか伺う。
- (4) 以上の点を踏まえ、本市の総合的な公共交通政策についての考えを伺う。

質問事項 3

障害者等の交通費助成について

質問の要旨

西海市障害者等交通費助成事業実施規則第2条で規定する助成の対象となる障害者等について、同条第5項では、対象地域（西彼町の上岳行政区川山分区、西海町の白岳行政区、大瀬戸町の幸物行政区、藤原行政区、奥浦行政区、上の瀬行政区及び河通行政区）に住む75歳以上の者としているが、対象地域を限定せず、市内在住の75歳以上を対象として助成するよう拡充できないか伺う。

質問事項 4

老朽危険空き家対策について

質問の要旨

- (1) 放置されている空き家による住環境の悪化や台風などの強風による被災を心配する声が寄せられている。令和2年9月議会定例会の一般質問において、「特定空き家は令和2年7月現在208戸」との答弁があったが、その後の特定空き家解消対策の進捗状況を伺う。
- (2) 令和2年第3回議会定例会の一般質問で、西海市老朽危険空き家除却支援事業補助金の限度額について、離島部の増額をしている自治体の事例を示して、本市離島部においても増額できないかと提案したところ、「全国離島振興協議会に問い合わせている」との答弁であったが、その結果と今後の対応について伺う。
- (3) 国の「空き家対策総合支援事業」は、「空き家等対策計画を策定していること」及び「空き家特措法に基づく『協議会』を設置するなど、地域の民間事業者等との連携体制があること」の2つの条件を満たす市区町村を補助対象としている。

本市は、西海市空家等対策計画を策定しているが、協議会は設置していないと聞き及んでいる。早急に協議会を設置し、当該支援事業を活用することで空き家対策を強化すべきと思うが、いかがお考えか。

質問事項 5

音声コードの普及と専用の読上げ装置の周知について

質問の要旨

第3期西海市地域福祉計画（概要版）には、目の不自由な方への情報提供を目的に音声コードが添付されている。この普及が望まれると思うが、そのための今後の計画について伺う。

また、専用の読上げ装置（視覚障害者用活字文書読上げ装置）は、視覚障害者の日常生活用具として給付できるとされているが、その周知が十分なされているか伺う。

2. 荒木吉登議員

質問事項1

本市人口ビジョンについて

質問の要旨

本市では、少子・高齢化に伴い年々人口が減少傾向にある中、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した西海市の将来推移人口によると、西海市の人口は2015年～2045年までには44.9%減少し15,800人となる見込みとなっている。

その一方で、平成27年に策定された西海市人口ビジョンでは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2060年を目標年とし、人口30,000人を掲げ、人口減少対策に取り組まれているが、高齢化の進行や若者の市外流出の傾向は引き留めようのない現実であり、無力さを感じる。

そこで、具体的な施策を実行するため、改めて人口の現状分析を行い、本市の実情に応じた目標値に見直す考えはないか伺う。

質問事項2

高齢社会について

質問の要旨

全国総人口が減少する中で、総務省が令和2年9月に公表した「統計からみた我が国の高齢者」の推計によれば、65歳以上の高齢者人口は2020年3,617万人で、75歳以上人口は1,871万人と前年に比べ24万人増となっている。

今後も高齢化は進み、本市もこの問題に直面していくことから、次の生活支援について、市長の考えを伺う。

- (1) 近年、身体的機能の低下により、運転免許の更新ができない方や、家族から促され運転免許証を返納される方等、移動の不便を余儀なくされる方が増加傾向にあることから、今後の支援策について具体的な取組みを伺う。
- (2) 高齢者の自立支援の構築にあたり、一人暮らしの見守りネットワーク事業及び緊急時の連絡体制と救援策は万全に整っているのか伺う。
- (3) 市内移動手段としてコミュニティバス、スマイルワゴンの運用が進められているが、これまでの利用状況をどのように分析しているのか伺う。
また、上記(1)(2)を踏まえ市内公共交通ネットワークの再構築が早急に必要と思われるが、市長の考えを伺う。

質問事項3

工業団地について

質問の要旨

西彼町風早郷のパールテクノ西海は、企業を誘致し雇用の促進を図ることを目的に、平成25年度より第1期工事として、工業用地1(20,000㎡)・工業用地2(20,000㎡)・工業用地3(3,000㎡)の3区画の整備が行われ、平成27年5月から分譲が始まり、これまで工業用地1のみが売却済みとなっている。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 分譲から6年経過しているが、未だ売却が進まないのはなぜか伺う。
- (2) 現在、未整備となっている第2期工事計画(3.8ha)の必要性と今後の見通しについて、市長の見解を伺う。

質問事項4

中山間地の耕作放棄地の活用について

質問の要旨

本市の基幹産業である農業は、国・県の事業を活用した大型基盤整備事業の推進により、生産性の高い効率的な農業が営め、優れた農業者が創出されるようになった一方、中山間地では狭小な農地が多く存在することから、小規模な基盤整備の推進も必要と思われる。

そこで、第2次西海市総合計画においては、今後の取組方針として、「大型基盤整備事業の対象とならない小規模な基盤整備が展開されるよう、既存の市単独事業などの制度について検証し、幅広く活用することができるよう拡充を図ります」と掲げていることから、次の点について伺う。

- (1) 小規模な基盤整備を推進するため、これまでどのような検証をされ、幅広く活用されたのか伺う。
- (2) 耕作放棄地の解消に向けた多面的活用について、市長の考えを伺う。

3. 渡辺 督郎 議員

質問事項 1

茨城県境町方式のこども食堂の取組みについて

質問の要旨

茨城県境町では、アプリ「ごちめし」を通じた第三者からの寄付やふるさと応援寄付金を活用し、町内飲食店が子供へのお弁当を無料で提供する「境町こども食堂」という取組みが行われている。

子供たちの成長を地域全体でサポートし、かつ、コロナ禍における市内飲食店への支援にも繋がる境町方式のこども食堂を西海市でも取り組む考えはないか伺う。

質問事項 2

地域資源の活かし方について

質問の要旨

- (1) 大瀬戸町瀬戸羽出川郷のホゲット石鍋製作遺跡が国の史跡名勝天然記念物に指定されてから、今年で 40 年を迎える。そこで、ホゲット石鍋製作遺跡国指定 40 周年記念シンポジウムを開催する考えはないか伺う。
- (2) 現在、ホゲット石鍋製作遺跡で崩落が発生したため、遺跡への立入りが禁止されている。崩落の状況と、今後の対策について伺う。
- (3) 西彼杵半島に分布する石鍋製作遺跡の発掘が進んでいると共に、他方で開発工事のために石鍋遺跡の破壊についても報告されていると聞いている。遺跡の保護についての対応はどうなっているのか伺う。
- (4) 西海町中浦北郷の西彼杵半島猪垣基点が作られてから来年で 300 年を迎える。そこで、「シシ垣サミット」を開催する考えはないか伺う。
- (5) 西海市内の山中に希少野生動植物種に指定されている鳥類ヤイロチョウが毎年飛来してきていることを確認している。保護活動や教育活動に取り組む考えはないか伺う。
- (6) 大瀬戸町雪浦地区の海岸で採れる「長崎ヒスイ」が盗掘される事例が見られる。「長崎ヒスイ」の保護について、取り組む考えはないか伺う。

質問事項 3

雪浦川河川浚渫工事に係るうしろの浜の砂浜の保全について

質問の要旨

昨年度より開始された県事業による雪浦川河川の浚渫工事が、外洋に位置するうしろの浜（雪浦海浜公園）の砂浜に及ぼす影響について、砂が河川側に移動し、砂浜が痩せて、消滅するような事態にならないか憂慮している。砂浜保全のための対策について、長崎県に要望する考えはないか伺う。

4. 平井満洋議員

質問事項 1

安全対策について

質問の要旨

(1) 市道上岳母衣崎線は、下岳郷、白崎郷及び上岳郷の一部の住民約 1,000 人以上が利用する主要な生活道路である。

上岳郷の田口酒店前から市道浜河内線入口までの区間については、通学する児童や生徒たち、又、園児が野外活動で利用しているほか、近年ではスーパーや病院へ行く為シニアカーの通行も増えていることから、歩行者の安全確保の為、歩道整備が必要であると思うが、市長の考えを伺う。

(2) 同区間には、今にも崩れてきそうな小山がある。先程の記述通り、主要な生活道路であり、早めの整備が必要であると思うが、市長の考えを伺う。

(3) 西彼町小迎深江地区に 20 世帯近くのニュータウンが誕生している事は、市長も承知されていると思うが、令和 5 年度には、10 名を超える児童が西彼北小学校へ入学する予定と聞き及んでいる。

通学路となる国道 206 号線の深江バス停付近より小迎間には歩道が片側しかなく、当該住宅地からの通学を考えると路側帯を通行しなければならなくなるため、大変危険である。

このことから、歩道整備などの安全対策を早急に要請すべきと思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 2

長崎オランダ村について

質問の要旨

- (1) 10年間の無償貸与の契約を締結しているが、市は契約事項を全て履行できていると考えているのか伺う。
- (2) 旧長崎オランダ村のCゾーンの活用策について、具体的な方向性は固まったのか伺う。

質問事項 3

要望書について

質問の要旨

各行政区から提出される要望書は年間100件を超えていると聞いているが、市長はどこまで把握されているのか伺う。

質問事項 4

松島架橋について

質問の要旨

今後の見通しについて伺う。

質問事項 5

固定資産税について

質問の要旨

農地を長年放置したことで、山林化している土地はどのように評価されるのか伺う。

5. 永田良一議員

質問事項 1

西海市内への特別支援学校小学部・中学部の設置に向けた動きについて

質問の要旨

市長は、令和3年2月9日に議長、教育長と共に県庁を訪れ、県知事及び県教育長に鶴南特別支援学校高等部西彼杵分教室近郊への特別支援学校小学部・中学部の設置を求める要望書を提出している。

この要望書は、障がいのある子供を育てる保護者が集う「療育を考える会」、福祉課、学校教育課が連携して令和2年9月に「西海市内への特別支援学校設置に向けてのアンケート調査」を実施した結果、西海市に特別支援学校小学部・中学部が設置された場合、就学を希望する幼児、児童生徒が124名に上ることが確認されたことを受けたものと伺っている。

そこで、以下について伺う。

- (1) 令和3年4月22日付長崎新聞では、特別支援学校小学部・中学部の設置について、市長の「実現しなくてはならない課題。要望をしっかりと続け、市の受入れ態勢を整えたい」とのコメントが掲載されているが、要望実施後の進捗状況はどのようなになっているか。
- (2) 市内に特別支援学校小学部・中学部がないため、地元での教育を望みながらも市外の特別支援学校に長時間かけて通学したり、親元を離れて寄宿舎生活をしている児童生徒は、市内にどれくらいいるのか伺う。
- (3) 県知事及び県教育長への要望は、県立西彼杵高等学校内に設置されている鶴南特別支援学校高等部西彼杵分校教室近郊への設置となっているが、一方で、令和2年12月に「療育を考える会」等から市長及び議長へ提出された要望書には、送迎に係る親の負担軽減のため、自宅から30分以内で通える場所への設置や、スクールバスの運用について要望されている。これらの一見相反する要望に、どのように対応していくのか、考えを伺う。

質問事項2

人口減少問題について

質問の要旨

令和3年5月5日付長崎新聞の記事によると、本県の14歳以下の子供の数は、4月1日現在16万2,379人で過去最少を更新しており、また、県内総人口129万9,257人に占める割合は12.6%と過去最低であったとのことである。

一方、65歳以上の高齢者は43万2,225人で、総人口に占める割合は33.5%と過去最高となっているとのことである。

本市においても、4月末における14歳以下の子供の数は2,904人で、総人口2万6,736人に占める割合は10.8%、65歳以上の高齢者は1万412人で、総人口に占める割合は38.9%となっており、深刻な少子高齢化の状態にある。

記事の中で、県こども未来課は、少子化の背景について、未婚率の上昇などを理由に出生数が減少しているためとし、婚活サポートや子育て支援を進めたいとして

いる。

本市においても、危機感を持ち、早急に効果的な対策に取り組むべきと思われるが、市長の考えを伺う。

質問事項 3

農地中間管理機構集積制度及び西海市樹園地基盤整備事業について

質問の要旨

- (1) 平成 26 年度に政府の農業成長戦略の柱として農地中間管理機構（農地バンク）集積制度がスタートした。これにより、離農者の農地や耕作放棄地を借り受け、農業法人や集落営農など地域の担い手に貸し出すことが可能になった。本市での活用実績はどのような状況か。
- (2) 市内で推進中の基盤整備事業について、白崎地区においては平成 28 年に事業が採択となり、平成 30 年、令和元年に樹園地の区画整備工事が始まり、完了後速やかにみかんの苗木が植栽され、本年度より生産出荷の段階になっている。
小迎地区、面高地区、天久保地区、太田和地区及び下岳地区の基盤整備事業について、進捗状況及び今後の計画はどのようになっているか伺う。
- (3) 基盤整備事業による将来の産地維持と担い手の確保を目指している中で、西彼町小迎郷の J A 選果場がなくなることが決まったと聞いている。生産者は、これからの出荷販売がどうなるかと大変心配しているが、市としての考えを伺う。

6. 打田清議員

質問事項 1

西海市炭化センターについて

質問の要旨

- (1) 西海市一般廃棄物処理基本計画によると西海市炭化センターの最大処理能力は 1 日 30 t とされているが、令和 2 年度の 1 日当たり平均のゴミ処理量について伺う。
- (2) 平成 29 年第 2 回定例会における同僚議員の一般質問に対し、平成 28 年度に炭化センターで製造された炭化燃料は 1,300 トン弱で、市内企業の発電施設で石炭混焼燃料として有効利用されているとの答弁がなされている。その後、市内企業が引受けを停止したと聞いているが、現在、上記ゴミ処理量に対して、どれぐらいの割合で炭化燃料が製造され、どのように利用されているのか伺う。

質問事項 2

市道の管理・整備について

質問の要旨

- (1) 市道の日常的な点検等は、どのように行われているのか伺う。
- (2) 市道における異常等の連絡は、どのように行われているのか伺う。また、異常等の連絡を受けた後、どのような手順で整備が行われるのか伺う。

質問事項 3

西海市消防団について

質問の要旨

- (1) 西海市消防団条例第 4 条によると西海市消防団員の定員数は 1,460 人であるが、現在の団員数を伺う。
- (2) 団員の確保は、少子・高齢化の影響により難しくなっていると思われるが、これからの団員の確保をどのように図るのか伺う。また、団員の確保が困難と思われる際には、消防団OBを活用し、準消防団を設置する等の施策を講じて、市民の生命、財産を守る必要があると思うが、市長の考えを伺う。

7. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項 1

人口減少対策に対する今後の取組みについて

質問の要旨

市長として 2 期目を迎え、人口減少対策に今後どのように取り組む考えか。

- (1) 2 期目を迎え、市長として新たな人口減少対策の具体的な考え方や施策はあるか。
- (2) 市ホームページによると令和 3 年 4 月 1 日より第 2 期パールタウンせいひ分譲地が募集開始され、現在では残り僅かの状況である。

こうしたニーズに対して、よりスピード感を持って、定住しようとする若い世代向けの支援も検討すべきではないか。

- (3) これまでの移住希望者に対しての取組みに加え、新たな取組みの予定はあるか伺う。

質問事項 2

市営体育館、グラウンドなどのスポーツ施設の整備について

質問の要旨

現在コロナの影響もあり、これまで利用が多かった体育館やグラウンドなども利用者が少なくなっている状況にあるものの、小・中学生の部活動、社会体育活動の練習で利用されている。

しかしながら、各施設を見ると、整備が不十分で、利用に支障をきたしているところも多い。

まずは、各施設の状態を再度確認し、必要に応じて整備を進めるべきと思うが市長の考えを伺う。

質問事項 3

市民が活躍できるまちづくりの推進について

質問の要旨

市長も公約で人材育成の重要性を唱えておられるが、本市の将来を担う若い世代や女性の社会参画のために、人材育成を目的とした様々な支援活動を行う必要があると考える。今後、具体的に進める政策的考えはあるか。

8. 浅田直幸議員

質問事項 1

福祉医療費制度について

質問の要旨

令和3年第1回定例会の同僚議員の一般質問において、こども福祉医療費の現物給付への切替えについて、「少子化対策の観点から将来的には導入する方向で検討すべきと考えている」との答弁であったが、少子化が進展している本市においては、早急に導入すべきと思うことから、まずは市内の医療機関に限定し、現物給付に切替える考えはないか、伺う。

また、乳幼児福祉医療費の現物給付について、県内の医療機関を対象に拡充する考えはないか伺う。

質問事項 2

小・中学校通学費補助制度について

質問の要旨

現在、学期末ごととなっている通学費補助について、保護者の経済的負担を軽減するため、定期バス代及び船代に限り、月ごとの現物給付に変更できないか伺う。

質問事項 3

停電対策について

質問の要旨

令和 2 年第 3 回定例会の一般質問において、令和 2 年に発生した崎戸町横浦・奥浦地区の豪雨・台風被害への対応策について質問したところ、奥浦地区は「水路断面の拡幅や集水桝の整備、ポンプなどの排水設備の増強検討」、横浦地区は「現状把握を行い、水路整備を検討する」旨の答弁であったが、床下浸水や断水の原因は停電によるポンプ座や浄水場のモーターの機能停止も一因であると思われることから、住民の不安解消を図るため、停電対策も必要と思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 4

持家管理に不安を抱く高齢者の支援について

質問の要旨

- (1) 著しく老朽化した持家で、その管理に不安を抱く高齢者について、「世帯に 65 歳以上の高齢者がいること」、「持家が耐用年数 30 年を経過し、修理不可能な住宅や構造部分に大規模な修繕が必要な住宅に入居している世帯であること」、「持家を将来的に解体または処分する方針であること」などの一定の条件を設定し、市営住宅への優先入居の導入を検討している自治体もあることから、本市も導入に向けて検討できないか伺う。
- (2) 経済的な理由により持家の解体ができない高齢者に対し、解体費用の補助制度が創設できないか伺う。

9. 百 岳 一 彦 議員

質問事項 1

閉鎖された公共施設の対応について

質問の要旨

(1) 市内学校の閉校後の校舎の活用状況について伺う。

また、大崎地区の小学校の統廃合に向けて開催される大崎地区審議会では、地域住民から閉校後の地域の活性化について心配する声が出ているが、小学校が閉校する地域の活性化策について伺う。

(2) 閉鎖した公共施設、とりわけ西海町や崎戸町の旧町役場庁舎や大島とれたて市場、大島間瀬保育所等は解体せずにそのままの状態だが、活用又は解体の具体的な予定があるのか伺う。

質問事項 2

大島町の地域医療について

質問の要旨

(1) 平成 23 年に西海市立病院は民間移譲されたが、この措置は適切であったと考えるか伺う。

(2) 現在、大島町は、さいかいクリニックの他に医院はない。さいかいクリニックが医療業務を縮小する話が出ているようだが、地域の住民はかなり不安を感じている。縮小された場合、行政として、どのような対策を考えているのか伺う。

10. 西川 勝 則 議員

質問事項 1

西海市国土強靱化地域計画について

質問の要旨

国においては、平成 25 年 12 月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が施行された。国土強靱化は、「事後対策」の繰返しをさけ、どのような災害が起ころうとも、最悪の事態に陥る事が避けられるような強靱な行政機能、地域社会、地域経済を事前に作り上げていこうとするものである。

それに伴い、令和 2 年 8 月に西海市国土強靱化地域計画が策定されており、施策分野ごとの推進方針が掲げられている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 基本目標の一つに「人命の保護が最大限図られること」とある。その上で、施策分野ごとの推進方針において、自主防災組織の強化、防災教育及び防災訓練の更なる充実に関する推進方針が掲載されているが、具体的にどのような取組みを計画しているのか伺う。
- (2) 事前に備えるべき目標の一つに「大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する」とある。その上で、行政機能の施策分野ごとの推進方針では、「市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充、災害時における職員の初動対応マニュアルの整備、具体的な被害想定に基づく訓練を行う等の取組を推進する」とあるが、具体的にどのような取組みを計画しているのか伺う。

質問事項 2

ICT教育について

質問の要旨

西海市では、学力向上の推進策として、昨年度より一人一台のタブレット端末を活用したGIGAスクール構想推進事業が開始された。

そこで、次の点について伺う。

- (1) GIGAスクール構想におけるタブレット端末の現在の活用状況と、今後の活用計画について伺う。
- (2) 教員のICT活用指導力の向上及び指導体制の充実に向けた今後の計画について伺う。

質問事項 3

教職員の働き方改革について

質問の要旨

国は「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」において、超過勤務の上限を1か月45時間以内、1年間360時間以内としている。県教育委員会でも、令和3年3月に改訂した「長崎県立学校における業務改善アクションプラン」において、令和3年度は、複数月平均の超過勤務時間が80時間を超える教職員の割合を0にするという目標を掲げている。

教職員の業務改善について、西海市における現状と今後の取組みについて伺う。

11. 杉山誠治議員

質問事項 1

「点字ディスプレイ」の給付対象条件の緩和について

質問の要旨

西海市障がい者等日常生活用具給付事業の実施要綱別表第1では、日常生活用具のうち、「意思疎通支援用具」の「点字ディスプレイ」の給付対象者について、視覚障害及び聴覚障害の重度重複障害（原則として視覚障害2級以上かつ聴覚障害2級）の障がい者であって、「必要と認められる者」と規定している。

自治体によっては、視覚障害が2級以上であれば給付対象となるところもあり、本市においても、そのように給付対象条件を緩和することができないか伺う。

12. 戸浦善彦議員

質問事項 1

西海市の若い世代を増やす政策について

質問の要旨

市内で比較的人口が維持され、今後の増加も見込まれる西彼北部地域（小迎地区、八木原地区、大串地区及び瀬川地区などの近隣地区）の荒廃農地などを宅地化し、若い世代が住居を建てやすい地域にする考えはないか伺う。

質問事項 2

これからの西海市の教育行政について

質問の要旨

(1) もとより教師の業務は多忙であり、児童生徒の下校後に行う会議や事務処理に追われ、時間外勤務が多く、これに伴い最近では離職者も多いと聞く。

その上で、現在の教育現場では、新型コロナウイルスへの対応をはじめ、英語やプログラミング教育の必修化、ICT環境の整備に伴うスキルの取得、今後を目を向けると、2022年度からの実施が検討されている小学校における教科担任制導入など、急激な環境変化への対応に迫られている。

これらに鑑みると、まず心配されるのはマンパワーの不足であり、このことは西海市の将来を担う子供達の教育に大きく影響する課題でもある。

そこで、今後大きく変わって行く教育現場に対応するための人材確保、人的体

制の整備に関し、現時点で市町村に対してはどのような方針が示され、市としてどのような問題意識を持っているのか伺う。

- (2) 若者を中心に、地域との関りや他者への関心の低さが指摘されて久しいが、今こそ「ふるさとを愛し」、「隣人を愛する」心を育む教育が求められていると考える。その上で、本市で取り組んでいる「は・あ・と・ふ・る運動」は、将来の西海市を担う子供達の健やかな成長とともに、地域の維持・発展にも寄与する大変貴重な取組みであると評価している。今後、この運動を単なる啓発活動にとどめない具体的な活動、例えば子供も大人も一緒に参加でき、市全体の機運醸成に繋がるようなイベントの開催など、発展させて行く考えはないか、教育長の考えを伺う。

質問事項 3

西海市の文化財保護に係る補助制度の整備について

質問の要旨

西海市文化財保護条例では、第7条で文化財の所有者又は所有者に代わって管理を行う者に対して管理義務を課し、第11条では多額の管理や修理費用に対する補助制度を謳っている。しかしながら、現状でこの補助制度は創設されておらず、よって、要綱も整備されていない。早急に整備すべきと考えるが、教育長の考えを伺う。

質問事項 4

市民サービスの向上策について

質問の要旨

現在、大島地区に設置する「西海市リサイクルセンター」は、ごみの持込み受付を平日の午前9時から午後4時までとしているが、土曜日や日曜日の受付を望む声が多い。平日に仕事に従事している市民が、休日にごみを持ち込むことができるよう、土曜日や日曜日にも一定の受付時間を確保できないか、市の考えを伺う。